

来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊! 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル 5/11(月) \sim 5/17(日) 今週の振り返り 5/4(月) \sim 5/7(木) 来週の注目点 5/11(月) \sim 5/17(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 経済·金利·株式·REIT
- 05 日本 経済·金利·株式·REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集







経済活動再開の動きと米中関係

		米国	● 日本	欧州
月	5/11			
火	5/12	4月中小企業楽観指数 4月消費者物価指数 ブラード・セントルイス連銀総裁講演 ルーカー・フィラデルフィア連銀総裁講 演 4月財政収支	5月景気動向指数	
水	5/13	4月生産者物価指数	4月全国企業倒産動向 4月景気ウォッチャー調査	欧:3月鉱工業生産 英:3月鉱工業生産 英:3月貿易統計 英:1-3月期GDP
木	5/14	4月輸出入物価指数	4月工作機械受注	英:ベイリーBOE総裁講演
金	5/15	4月小売売上高 5月NY連銀製造業景況指数 4月鉱工業生産 5月ミシガン大学消費者信頼 感指数 ファーウェイへの制裁猶予期限	4月国内企業物価指数	欧:3月貿易統計 独:1-3月期GDP
±	5/16			
日 —	5/17			

※国名の略称は次を用います。欧:ユーロ圏、独:ドイツ、英:イギリス

		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	5/11	NZ:5月ANZ企業景況感 指数	尼:1-3月経常収支	土:2月失業率
火	5/12	豪:4月NAB企業景況感指数	中:4月消費者物価指数中:4月生産者物価指数印:4月消費者物価指数印:3月鉱工業生産	墨:3月鉱工業生産
水	5/13	豪:5月ウエストパック 消費者信頼感指数 豪:1-3月期賃金指数 NZ:金融政策会合	馬:1-3月期GDP 馬:1-3月経常収支	土:3月経常収支 伯:3月小売売上高
木	5/14	豪:4月雇用統計 加:3月製造業売上高	印:4月卸売物価指数	土:3月鉱工業生産 墨:金融政策会合
金	5/15		中:4月鉱工業生産中:4月固定資産投資中:4月小売売上高印:4月貿易統計尼:4月貿易統計比:3月海外送金	露:3月貿易統計 伯:3月経済活動指数
±	5/16			
日	5/17			

※国名の略称は次を用います。NZ:ニュージーランド、豪:豪州、加:カナダ、中:中国、印:インド、尼:インドネシア、星:シンガポール、泰:タイ、比:フィリピン、越:ベトナム、馬:マレーシア、土:トルコ、 露:ロシア、墨:メキシコ、伯:ブラジル、南ア:南アフリカ



経済活動再開の動き

経済・金利

- 新型コロナウイルスの新規感染者数が頭打ちになるなか、**経済活動再開の動き**が徐々に見られ始めたが、当面は感染第二波を警戒しながらの慎重な動きに留まろう。
- 経済の極端な収縮を受け、トランプ大統領 は中国を新型コロナウイルスの発生源とし て強く非難している。
- 4月ISM景況感指数は製造業、非製造業と も41台へ大幅に下落した。ただし、供給 網の混乱に伴う入荷の著しい遅れが指数の 上昇に寄与しており、経済活動の実勢は数 字以上に悪い。実際、他の構成系列である 新規受注指数、生産指数、雇用指数はいず れも30前後の水準にまで低下している。
- 雇用サービス会社ADPが発表した**4月の民間雇用者数**は前月比2,000万人超の減少を記録した。前例のない極端な数字であるが、週次の新規失業保険申請件数の急増から、ほぼ市場で予想されていた通りの結果。

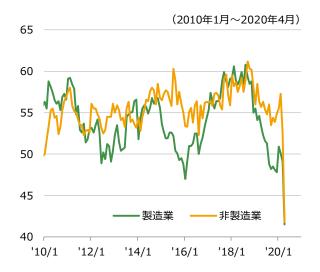
株式

- 7日(木)までのS&P500の週間騰落率は +1.78%と上昇。経済活動再開への期待が 株価を下支えした。
- トランプ大統領や米国政府高官が新型コロナウイルスに関する中国への責任を指摘する発言がなされたこと、報復関税の可能性に言及したことで両国関係の悪化が懸念された。しかし、既に先週末に同懸念により米国株は下落していたこともあり、今週の市場への影響は限定的となった。
- 3月半ばに80台まで上昇したVIX指数は30 台前半と数年に1度発生するレベルまで低 下し、落ち着きを取り戻しつつある。

📗 REIT

- 7日(木)までのNAREIT指数(配当込み)の週間騰落率は▲0.45%。経済指標の悪化や長期金利の上下動に反応する場面もあったが、新型コロナウイルス問題に大きな変化がなく、明確な方向感は出ず。

| 米国:ISM景況感指数



(出所) リフィニティブ

|米国:10年国債利回り





対中姿勢が強硬化するリスク

経済・金利

- 米国における**新型コロナウイルスの新規感 染者数**は頭打ちとはいえ、なお日々3万人 超の高水準で推移しており、明確な減少基 調には至っていない。まずは新規感染者数 の動向に注目。経済活動の再開が感染第二 波をもたらすようであれば、悲観論が一気 に台頭しかねず、警戒を要する。
- 経済活動の回復が先送りされるようであれ ば、11月の大統領選挙に向けて、トラン プ大統領は**対中姿勢を強硬化**させる恐れが ある。15日(金)に期限を迎えるファー ウェイへの制裁猶予が延長されるかは注目。
- FRBが創設した各種プログラムの稼働状況 を確認したい。議会では地方政府支援のた めの追加経済対策が議論されてこよう。
- 金利先物市場でマイナス金利を織り込む動 きが生じ、2年、5年国債利回りは過去最 低を更新した。FRBはその副作用からマイ ナス金利の導入に否定的であり、市場の思 惑を否定する発言や対応に留意。

株式

- 引き続き、米国の経済活動再開が注目され る。複数州で外出制限措置の緩和が進む一 方、州や政府高官からは慎重な発言も見ら れる。全米の新型コロナウイルスの新規感 染者数はピークアウトというよりは頭打ち の状況であり、再び拡大に転じないかは注 意が必要と考える。
- 米中関係では、早ければ来週にライトハイ ザーUSTR代表と劉鶴副首相等が電話会談 を行うと報じられている。新型コロナウイ ルス問題に関し、米国政府高官から中国政 府に対して厳しい発言が増えており、会談 後の両国の発言は注目したい。

REIT

- 経済活動再開に向けた動きや抗ウイルス薬 の効果など、新型コロナウイルス問題に係 る新たな情報を待つ時間帯が続く。FRBに よるマイナス金利政策をめぐる思惑に対し て、REIT市場も反応する可能性がある。

米国:株価指数



(出所) ブルームバーグ

| 米国:REIT







日本

緊急事態宣言は5月末まで延長に

経済・金利

- 政府は5月4日に緊急事態宣言の期間を5月 31日まで延長することを決定。同時に緊 急事態措置を実施する必要がなくなったと 認められる時は速やかに解除することも決 定した。また、14日を目途に新規感染者 が確認されていない地域に対して、解除す る可能性が報じられている。
- 8日発表の3月家計調査は消費支出(2人以 上の世帯)が前年同月比▲6.0%と大幅減。 被服や教養・娯楽の減少幅が大きく、外出 自粛の影響が見て取れる。

REIT

- 7日(木)の東証REIT指数(配当なし)の 騰落率は+0.56%。4月都心オフィス空室 率は1.56%と前月の1.50%から小幅悪化。 発表元によると、新型コロナウイルスの影響はまだ顕在化していないが、成約に向け てテナントの動きに停滞の様子が見られて いるようで、今後の動向には注意を要する。

株式

- 大型連休明けの7日(木)のTOPIXは
 ▲0.32%と小幅下落。
- 国内の緊急事態宣言の期間延長はある程度、 事前に想定されていたこともあり、経済へ の影響の不透明感は増したものの、株式市 場が大きくネガティブ視することはなかっ た。国内における新型コロナウイルスの新 規感染者数が低下基調にあることも寄与し たとみられる。
- 大型連休中に海外における新型コロナウイルスの動向に大きな変化は見られず。一部を除き、欧米における新規感染者数は頭打ちから減少傾向が継続。経済活動再開の動きも徐々に進んだ。
- 一方、トランプ大統領や米国政府高官が新型コロナウイルスに関して、中国を非難する発言がなされたことで、両国関係への警戒感は高まった。

□日本:都心オフィス空室率・賃料



| 日本:10年国債利回り







日本

緊急事態宣言の解除基準に注目

経済・金利

- 政府は14日を目途に状況を判断し、緊急 事態宣言を解除出来るか否かを判断すると している。合わせて、**緊急事態宣言の解除** 基準も公表するとしている。
- 経済統計では13日(水)に4月景気ウォッ チャー調査が公表予定。厳しい内容が予想 され、落ち込みの程度を確認したい。
- 13日には4月倒産件数も発表予定。新型コ ロナウイルスの影響により普段より注目度 は高いと考えられ、市場の反応も注意した い。

REIT

テナントへの家賃支援策に関する動向や 15日(金)から翌週にかけて発表される 決算に注目。また、15日には大阪府が自 粛要請の段階的な解除の可否を判断する予 定。いわゆる「大阪モデル」を基準に経済 活動の再開に動き出す可能性があり、全国 的な世論や他の自治体にも影響を与え得る。

株式

- 14日に政府が発表するとしている緊急事 **態宣言の解除基準**に注目したい。海外の事 例を参考にすれば、新規感染者数や入院者 の数に加え、検査体制や医療体制などが主 なものになるとみられる。不透明感が一歩 後退する可能性がある一方、解除へのハー ドルが高いと判断されれば、経済への影響 が再び懸念される可能性もある。
- 国内企業の決算発表では、特に資金繰りや 株主還元、今後の見通しに関する発言が注 目される。決算発表を延期する銘柄が続出 しており決算発表の進捗は遅いものの、不 透明な事業環境の中、企業の発言は注目さ れ易いと考える。
- 同時に決算発表の延期状況は引き続き注視 したい。新しい決算発表予定日を未定とす る銘柄は増加している。可能性は低いもの の、決算発表が大きく遅延し、株主総会開 催日や基準日を変更する銘柄が続出する事 態となれば、市場に一定の影響を及ぼすと 考える。

日本:株価指数



(出所) ブルームバーグ

│日本:REIT



経済活動再開の動き、ECBの資産購入プログラム

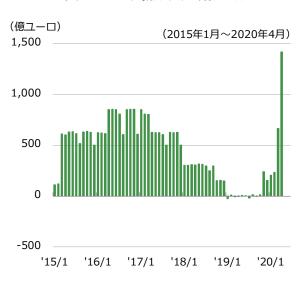
今週の振り返り

- ドイツ連邦憲法裁判所は5日に下した判断で、ECBの資産購入プログラムが違憲であるとし、3カ月以内に政策の正当性を示すようECBに求めた。これに対してECBは同日、欧州司法裁判所が2018年12月に下した判決に言及しつつ、物価安定の維持の目的のために責務の範囲で必要なあらゆる措置を講じることに全力を傾けるとの最近のメッセージを繰り返した。実際、今回の件でECBの金融政策が直ちに制約を受けるとは思われず。ECBによる資産購入は、新型コロナウイルス禍で不可欠な措置であり、ECBはその正当性を論理立てて主張しよう。
- BOEは政策金利を0.1%、資産購入残高を6,450億ポンドに据え置いた。前者は全会一致だが、後者は7対2の票決で、2名の委員は資産購入残高の1,000億ポンドの増額を主張した。BOEに拠れば、現在のペースで資産購入を継続すれば7月初めには残高が6,450億ポンドに達する見通し。今回2名の委員が資産購入残高の増額を主張したことも勘案すれば、次回6月の金融政策委員会では資産購入残高の増額が現実的な選択肢になろう。ただし、政策金利は現在の0.1%が実効的な下限と考えられ、利下げの公算は小さい。

来週の注目点

- 欧州大陸の主要国に関しては新型コロナウ イルスの新規感染者数が減少基調にあり、 経済活動再開の動きが注目される。一方で、 英国は新規感染者数が依然高水準で推移し ており、新規感染者数の動向自体に注目。
- **資産購入プログラム**を含め、ECBの金融政 策姿勢に揺らぎがないことを確認したい。

| ユーロ圏:ECBの新規資産購入額



(出所) ECB

│ドイツ:10年国債利回り



米国が対中強硬姿勢を示すと リスクオフの円高要因に

今週の振り返り

- 中国武漢の研究所が新型コロナウイルスの 発生源である「かなりの量の証拠」がある と米国務長官が述べ、リスクオフの円高に。 米中対立懸念がリスクオフの米ドル高に働 く局面もあったが、米政権が6月までに新 型コロナによる1日死者数が倍増と予想と の報道で米ドル円は下落。トランプ大統領 が新型コロナ発生源の報告を公表するとし たことや4月米ADP民間雇用者数の大幅減 で、米ドルは一時106円を割れた。ドイツ の制限措置緩和で米ドル円は持ち直したが、 米金利低下を受けて上昇が抑え込まれた。
- 独連邦憲法裁判所が、ECBが政策の必要性 を証明しなければ独連銀が3カ月以内に国 **債買い入れを停止する必要があるとしたた** め、ユーロが下落。EUが今年のユーロ圏 GDPを7.7%縮小と予想したこともユーロ 安に働き、ユーロは一時1.08米ドル割れ。

来週の注目点

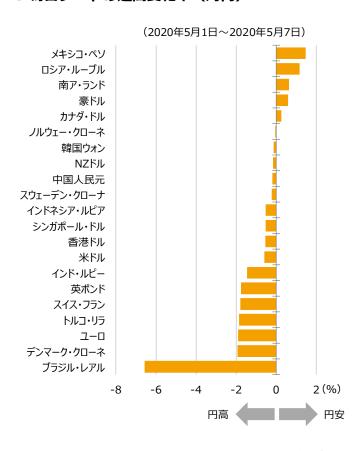
- 今週は米ドル高より円高が優勢となりクロ ス円主導で米ドル円が下落したが、リスク オンならば米ドル安より円安が優勢となり クロス円主導で米ドル円が上昇する可能性。
- 景気回復を急ぐトランプ政権は州政府に経 **済活動再開**を促しているが、急ぎ過ぎると 新型コロナウイルスの感染が再拡大し、制 限強化に逆戻りせざるをえなくなる。欧州 に比べ米国の新規感染者数減少は鈍く、緩 やかな経済活動再開を余儀なくされそうだ。 そうしたなかで米国民の支持を高めるため、 トランプ政権は新型コロナウイルスを巡る 中国政府の対応を批判したり、世界供給網 からの中国排除を促したりして、**対中強硬** 姿勢をアピールか。中国のシンクタンクが 指摘するように、新型コロナウイルスを巡 り世界的に反中感情が高まり、米中対立が 激化するリスクがある。市場は米中対立を 懸念し始めており、米国が対中制裁案を具 体化するとリスクオフの円高要因となろう。

| 為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

│為替レートの週間変化率(対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

他国と比較して雇用情勢の 悪化を抑制できているか

今週の振り返り

- 5日発表の金融政策会合では、現状の政策 を維持することが決定された。経済見通し も4月21日のロウRBA総裁の講演内容と整 合的でサプライズなし。
- 5日にモリソン首相らがNZのアーダーン首相とテレビ会議を行い、2国間の往来を再開することなどについて協議した。
- 6日発表の3月小売売上高は前月比+8.5% と、4月22日に発表された暫定値の同 +8.2%を上回った。しかし、この好結果 は物価上昇の影響も大きく、1-3月期は実 質で前期比+0.7%にとどまった。これで は1-3月期の実質GDPを前期比プラス圏ま で押し上げるには力不足かもしれない。

来週の注目点

- 14日(木)に4月雇用統計が発表される。 RBAは今回の景気悪化局面における失業率 のピークを10%程度と予想している。 ピークは5月か6月になるだろうが、4月の 上昇幅が限定的であれば、米国など他国と 比較して雇用情勢の悪化を抑制できている との認識が広がり、金融市場は好感しよう。

今週の振り返り

- カナダ・ドルは、原油価格の上昇や米ドル 安を要因に、対米ドルで上昇。もっとも、 個別材料に乏しく、8日に発表される4月 雇用統計の結果待ちという1週間だった。

新型コロナウイルスの

- なお、先週金曜日(5月1日)に、6月2日で任期を迎えるカナダ銀行のポロズ総裁の後継者として、**ティフ・マクレム**氏が総裁に就くと発表された。同氏は現在トロント大学経営大学院の学長を務めているが、リーマン・ショック時にはカナダ銀行の上級副総裁を務めており、この経験が評価された模様。

来週の注目点

- 新型コロナウイルス問題の動向に注目。新規感染者数の減少傾向が鮮明になるか。また、政府から発せられる経済活動再開に向けた情報に引き続き気を配りたい。
- 経済指標では、14日(木)に3月製造業売 上高が発表される。マークイット製造業 PMIなどの先行指標から4月の方が落ち込 みが大きくなりそうだが、3月の指標でも ある程度の悪化が確認されるだろう。

| 豪州:10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

│ カナダ:10年国債利回りと為替レート





中国

経済指標に注目

今週の振り返り

- **労働節連休**では、延べ1.15億人が旅行に 出かけたとみられる。昨年の半分程度にと どまるが、市場予想に沿った内容となり、 安心感をもたらした。
- 4月貿易統計は、輸出の前年同月比伸び率 が予想外にプラスに転じたことでポジティ ブサプライズとなった。ただし、昨年4月 の輸出が低水準であったことが、伸び率を 押し上げた主因。貿易金額をみた場合、3 月に比べて微増にとどまったことで、輸出 が著しく改善したとは言えず、5月は再び 悪化すると見込む。

来週の注目点

- 15日(金)に**4月の主要経済指標**が公表さ れる予定。週次ベースの自動車販売が前年 同期比でプラスまで回復したことで、鉱工 業生産や小売売上高が改善を継続する可能 性が高く、景気回復の見方を後押ししよう。
- 米政府による**ファーウェイへの制裁猶予の** 期限が15日(金)で、期限が延長されな い場合は、米中摩擦への懸念が再び高まる 可能性があり、注意が必要。

中国:株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN

移動制限策が解除され るかに注目

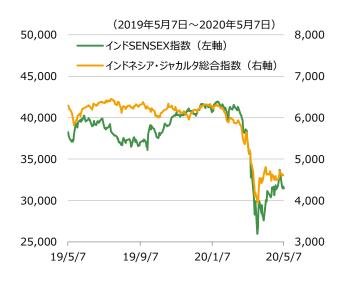
今週の振り返り

- 米中摩擦再燃への懸念などを受けて、アジ ア新興国の株式市場では、多くの国が下落 に転じた。特に、全土封鎖策が2週間延長 されたインドでは下落幅が拡大した。
- アジア新興国の新型コロナウイルスの感染 状況に関しては、新規感染者数が減少傾向 にあることで、ピークを過ぎたとの見方が 強まった。インドの新規感染者数が相対的 に多いが、大規模検査によるものと考えら れ、徹底的な対策が早い段階での収束につ ながるとも期待できよう。
- **インドネシアとフィリピン**において、1-3 月期の実質GDPが発表されたが、前者は 前年同期比3.0%増へ大幅に鈍化し、後者 は同0.2%の減少に転じた。また、ともに 市場予想を下回ったことで、封鎖策がもた らす景気への悪影響が警戒された。

来週の注目点

マレーシア、フィリピン、インドでは、新 型コロナウイルス感染抑制のための移動制 限策が期限を迎える予定で、期限が延長さ れるかが注目されよう。

| インド・インドネシア:株価指数





ブラ | 新型コロナウイルス問題 ジル | の出口が遠のくか

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは、中銀による利下げへ の期待や経済指標の悪化などを受けて大幅 に下落し、対円・対米ドルで最安値を更新。
- フィッチは5日にブラジルの**格付け見通し** を「安定的」から「ネガティブ」に変更。
- 6日発表の金融政策会合では、市場予想の 0.50%ポイントを上回る0.75%ポイント の利下げが決定され、政策金利は3.00% に到達。さらに次回会合での利下げを示唆。
- **3月鉱工業生産**が前月比▲9.1%と市場予想を下回ったほか、**4月新車販売台数**が前年同月比▲76%となるなど、経済指標の悪化が目立った。**3月貿易収支**は67億米ドルの黒字だったが、輸入の減少が主因。

来週の注目点

- 新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めが かかっておらず、一部の地域ではロックダ ウンの可能性も指摘されており、要注意。
- 13日(水)に**3月小売売上高**が発表される。 新車販売台数は3月より4月が深刻だった ため、悪材料出尽くしとはならないだろう。

C*

トルコ

リラの下落に歯止めが かかるか

今週の振り返り

- トルコ・リラは、節目の7リラ/米ドルを突破すると下げが加速し、一時、対円・対米ドルで最安値を更新。銀行監督当局が金融市場で操作的と見なされる取引の範囲を拡大するなど規制強化に動き、7日は反発。
- 4日発表の4月消費者物価指数は前年同月 比+10.94%と前月から伸びが鈍化。コア 指数も同+9.93%と市場予想に反して伸び が鈍化し、追加利下げを後押しする結果。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数が減少 しており、4日にエルドアン大統領が一部 の都市について封鎖措置の緩和を発表した。

来週の注目点

- 当局は通貨防衛の施策を講じているが、リラの下落に歯止めがかかったとは言い切れず、為替市場や当局の対応に引き続き注目。
- 11日(月)に2月失業率、13日(水)に3 月経常収支、14日(木)に3月鉱工業生産 が発表される。平常時は金融市場で材料視 される指標ではないが、不安定な相場環境 では過剰に反応する可能性も否定できない。

|ブラジル:10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ:10年国債利回りと為替レート



Weekly! Investment Environment

直近値 期間別変化幅				直近値	期間別変化	匕幅				
政策金利		5/7	1カ月	1年	3年	10年国債利回り	5/7	1カ月	1年	3年
米国	FFレート(上限)	0.25%	0.00	-2.25	-0.75	米国	0.64%	-0.07	-1.82	-1.71
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10	ドイツ	-0.55%	-0.24	-0.51	-0.96
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	日本	0.01%	-0.01	0.06	-0.02
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.25	カナダ	0.55%	-0.28	-1.13	-0.99
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	0.00	-1.25	-1.25	豪州	0.93%	0.01	-0.85	-1.72
中国	1年物MLF金利	2.95%	-0.20	-0.35	-0.25	中国	2.62%	0.11	-0.74	-0.95
ブラジル	セリック・レート	3.00%	-0.75	-3.50	-8.25	ブラジル	8.24%	-0.25	-0.88	-3.11
 英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.15	英国	0.24%	-0.18	-0.92	-0.88
インド	レポ金利	4.40%	0.00	-1.60	-1.85	インド	6.03%	-0.39	-1.36	-0.92
インドネシア	7日物借入金利	4.50%	0.00	-1.50	-0.25	インドネシア	8.12%	-0.02	0.15	1.03
メキシコ	銀行間翌日物金利	6.00%	-0.50	-2.25	-0.50	メキシコ	6.08%	-1.23	-2.08	-1.18
ロシア	1週間物入札レポ金利	5.50%	-0.50	-2.25	-3.75	ロシア	6.17%	-0.63	-2.09	-1.70
トルコ	1週間物レポ金利	8.75%	-1.00	-15.25	0.75	トルコ	12.72%	-1.22	-7.09	2.41

		直近値	期間別変	化率	
株価指数		5/7	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	23,876	5.4%	-8.0%	13.7%
	S&P500	2,881	8.3%	-0.1%	20.1%
ユーロ圏	STOXX 50	2,881	0.8%	-15.3%	-21.3%
日本	日経平均株価	19,675	3.8%	-10.3%	1.2%
	TOPIX	1,427	1.7%	-10.8%	-8.0%
中国	MSCI中国	79.76	1.5%	-4.3%	18.4%
インド	MSCIインド	1,078	5.6%	-18.0%	-2.2%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,050	-5.9%	-29.3%	-24.5%

		直近値	期間別変	化率	
リート		5/7	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	15,225	4.7%	-17.4%	-5.2%
日本	東証REIT指数	1,574	2.1%	-16.8%	-10.2%

		直近値	期間別変	化率	
商品		5/7	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	23.55	-0.3%	-61.6%	-49.0%
金	COMEX金先物価格	1,726	3.7%	34.2%	40.7%

米ドル	106.28	-2.3%	-3.6%	-5.7%
ユーロ	115.10	-2.9%	-6.7%	-7.1%
カナダ・ドル	76.06	-2.1%	-7.1%	-7.9%
豪ドル	69.03	2.9%	-10.7%	-17.5%
人民元	14.98	-2.6%	-7.7%	-8.2%
ブラジル・レアル	18.21	-12.5%	-34.4%	-48.7%
	131.37	-2.0%	-8.9%	-10.3%

直近値

5/7

為替(対円)

ロシア・ルーブル

トルコ・リラ

期間別変化率

1カ月

1年

3年

インド・ルピー	1.40	-2.5%	-11.7%	-19.9%
インドネシア・ルピア	0.71	5.1%	-8.3%	-16.4%
フィリピン・ペソ	2.10	-2.1%	-1.2%	-6.5%
ベトナム・ドン	0.45	-2.1%	-4.0%	-8.5%
メキシコ・ペソ	4.42	-1.3%	-23.8%	-25.5%

1.44 -0.3% -15.0% -26.2%

14.94 -7.0% -16.6% -52.9%

[※]直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

[※]NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

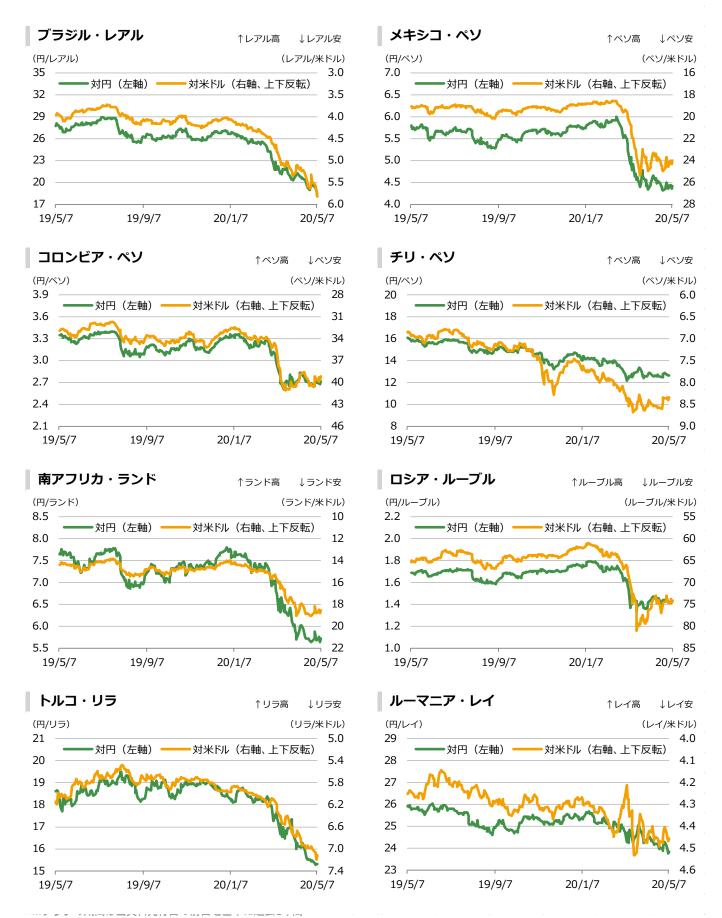
[※]NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

Weekly! Investment Environment



※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

Weekly! Investment Environment



※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、 勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託 説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- ■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業 の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではあ りません。
- ■当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- ■当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS:資産担保証券、ASEAN:東南アジア諸国連合、BIS:国際決済銀行、BOC:カナダ銀行、BOE:イングランド銀行、BRICS:ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS:中国外貨取引センター、CP:コマーシャルペーパー、CPI:消費者物価指数、ECB:欧州中央銀行、EIA:米国エネルギー情報局、EPS:1株当たり利益、ESM:欧州安定メカニズム、EU:欧州連合、FF:フェデラル・ファンズ、FHFA:米国連邦住宅金融庁、FOMC:米国連邦公開市場委員会、FRB:米国連邦準備制度理事会、GDP:国内総生産、IEA:国際エネルギー機関、IMF:国際通貨基金、ISM:米国サプライマネジメント協会、LPR:最優遇貸出金利、MBS:住宅ローン担保証券、MLF:中期貸出ファシリティ、NBER:全米経済研究所、OECD:経済協力開発機構、OPEC:石油輸出国機構、PBR:株価純資産倍率、PER:株価収益率、PMI:購買担当者景気指数、PPI:生産者物価指数、PPP:購買力平価、PSL:担保付補完貸出、RBA:豪州準備銀行、TOPIX:東証株価指数、USMCA:米国・メキシコ・カナダ協定、USTR:米国通商代表部、WHO:世界保健機関